

[6] フィリピン

1. フィリピンの概要と開発課題

(1) 概要

2001年1月のエストラダ大統領退陣により昇格し、2004年の大統領選挙でも当選したアロヨ大統領が引き続き政権を担っている。同大統領とその周辺に対しては、腐敗及び汚職の疑惑が度々持ち上がり、下院において大統領弾劾請求が提出されるなど、その政権運営は幾度も緊迫した状況に直面してきている。また、世界的な原油・食糧価格の高騰に伴う物価上昇が国民生活を圧迫しており、同大統領に対する国民の支持率は低迷している。

アロヨ政権下では、行政府による徴税強化、財政支出の引締め、付加価値税（VAT：Value Added Tax）及びたばこ・酒税の税率の引上げ等を通じて、財政赤字の削減に取り組み、2008年までの財政収支均衡を目指していたが、昨今の景気減退やインフレ圧力の高まりにより、同目標の達成を2010年に先送りした。一方、サービス産業の好調により、近年、経済は比較的堅調に成長を続けており、2007年には実質経済成長率が7.3%を記録した。

2008年度予算では、人件費が約31%、利払費が約24%と依然高い割合を占めており、また、原油高対策や食糧高対策への支出を余儀なくされている。また、外国からの投資は、2004年以降増加に転じているが、インフラ整備や人材育成、治安の改善等、投資環境の整備が引き続き課題となっている。

(2) 中期開発計画及び「スーパー・リージョン」構想

第2次アロヨ政権は、2004年6月30日の大統領就任演説において、今後6年間の任期中の重点事項として「10項目のアジェンダ」(注)を示した。同年11月、国家経済開発庁(NEDA：National Economic and Development Authority)を中心に、このアジェンダに沿って中期開発計画(MTPDP：Medium Term Philippine Development Plan)が策定された。

また、2006年7月の大統領施政方針演説において、フィリピンを5つの「スーパー・リージョン」(農業ビジネス地域としてのルソン北部とミンダナオ、サービス及び産業の中心としてのルソン首都圏ベルト地帯、観光の中心としてのフィリピン中部、及び科学技術やIT関連サービスの提供を行う地域を結ぶ「サイバー回廊」)に分け、インフラ整備を全国的に推進していく考えが表明された。

(注) 10項目のアジェンダ

①雇用創出、②学校の新設、奨学金の創設、③財政均衡、④インフラ整備等による地方分散化推進、⑤全国のバラングイ(最小行政区)の電化と水道整備、⑥マニラ首都圏の過密解消に向けた拠点都市の創設、⑦アジア地域の最高水準の国際物流拠点としてクラーク及びスービックを開発、⑧選挙システムの電算化、⑨反政府組織との和平達成、⑩国内分裂の終結

フィリピン

表-1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口	(百万人)	86.3	61.1
出生時の平均余命	(年)	71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	128,040.54	44,072.85
	一人あたり (ドル)	1,390	740
経済成長率	(%)	5.4	3.0
経常収支	(百万ドル)	5,897.00	-2,695.00
失 業 率	(%)	—	8.1
対外債務残高	(百万ドル)	60,323.57	30,579.85
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	52,979.00	11,430.00
	輸 入 (百万ドル)	59,463.00	13,967.00
	貿易収支 (百万ドル)	-6,484.00	-2,537.00
政府予算規模 (歳入)	(百万ペソ)	975,219.00	174,164.00
財政収支	(百万ペソ)	-78,526.00	-30,282.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	10.7	8.1
財政収支	(対GDP比, %)	-1.3	-2.8
債務	(対GNI比, %)	56.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	101.4	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	1.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	562.28	1,270.62
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	300	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,026,232.77	312,539.70
	対日輸入 (百万円)	1,113,870.65	362,991.16
	対日収支 (百万円)	-87,637.88	-50,451.45
我が国による直接投資	(百万ドル)	1,045.15	—
進出日本企業数		330	163
フィリピンに在留する日本人数	(人)	14,424	4,025
日本に在留するフィリピン人数	(人)	202,592	49,092

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.4(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.6(1995-2005年)	93.6(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	94(2004年)	96(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.02(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	96.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	25(2005年)	56(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	33(2005年)	90(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	230(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	450(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85(2004年)	87
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72(2004年)	57
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.0(2005年)	8.1
人間開発指数 (HDI)		0.771(2005年)	0.721

注) []内は範囲推計値。

2. フィリピンに対するODAの考え方

(1) フィリピンに対するODAの意義

フィリピンは、自由、民主主義、市場経済等、我が国と価値観を同じくする友好国として、また、近隣国として、長年にわたり我が国と緊密な関係を保っている。東南アジアにおいて中核的な役割を担うフィリピンは、我が国の対東南アジア外交の重要なパートナーの1つでもある。また、我が国と東南アジア・中東・欧州諸国を結ぶ海上輸送路上に位置するため、地政学的にも重要性が高く、さらに、貿易・投資等、経済面で我が国と密接な関係にある。我が国にとってこのような重要性を有するフィリピンには、依然として貧困層の割合(貧困率32.9%)が大きく、フィリピンの安定・繁栄に向けた援助を実施することは、我が国の平和と繁栄にもかなうものである。

(2) フィリピンに対するODAの基本方針

我が国は2000年に初めての対フィリピン国別援助計画を策定した。対フィリピン国別援助計画では、「持続的成長のための経済体質の強化及び成長制約要因の克服」、「格差の是正」、「環境保全と防災」、「人材育成及び制度づくり」の4分野を重点分野とし、円借款、無償資金協力、技術協力等を通じて、効果的・効率的な援助を行うこととした。また、これに加え、ミンダナオ地域の平和と安定は、フィリピン一国のみならず、アジア地域の平和と安定にとっても重要であるとの観点から、ミンダナオ支援も対フィリピン援助の柱の1つとしてきた。なお、その後のフィリピンにおける経済情勢の変化、2004年の第2次アロヨ政権によるMTPDPの発表等、新たな状況に対応した国別援助計画が必要であるとの判断から、2008年6月、「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」、「貧困層の自立支援と生活環境改善」、「ミンダナオにおける平和と安定」を重点分野とする計画に改定した。

また、フィリピンでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、フィリピン政府との政策協議、ドナー協調を行うなど活発な活動が行われているところ、引き続き、同タスクフォースの活動を通じ、戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めていく必要がある。

(3) 重点分野

(イ) 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長

フィリピン政府が取り組んでいるマクロ経済の安定(財政改革)や政策実施能力・ガバナンス向上を支援するとともに、海外からの直接投資の促進に資する支援を行なう。また、マニラ首都圏地域及びセブを始め

フィリピン

とする経済成長の核となる地域を中心として、環境問題に留意しつつ、インフラ・サービス向上の観点から、持続的経済成長基盤となるインフラ整備に加え、運営維持管理能力の改善等ソフト面の支援を行う。

(ロ) 貧困層の自立支援と生活環境改善

人間の安全保障の観点から、直接貧困層に届く支援を行うため、地域の視点を重視し、生計向上や基礎的
社会サービスの拡充に係る支援を行う。

(ハ) ミンダナオにおける平和と安定

ミンダナオ地域は、長きにわたる紛争の影響で国内最貧困地域となっている。ミンダナオに対し、①ミン
ダナオの最貧困地域からの脱却、②ミンダナオの平和の定着を目標に、重点的に支援を行っていく。そこで
は、2002年12月に小泉総理が発表した「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」を踏まえつつ、
①政策立案・実施に対する支援、②基礎的生活条件の改善、③平和構築を重点分野として支援を行う。

※なお、2006年10月には、国際監視団（IMT：International Monitoring Team）本部に日本人の開発専門家を派
遣するとともに、在フィリピン日本大使館、JICAフィリピン事務所、JBICマニラ事務所からなるミンダナ
オ・タスクフォースを結成した。その後、同年12月の安倍総理のフィリピン訪問時には、ミンダナオの平和
と安定に資する日本の支援を総称として、「J-BIRD（Japan-Bangsamoro Initiative for Reconstruction and
Development）」を発表した。

3. フィリピンに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のフィリピンに対する円借款は365.12億円、無償資金協力は32.22億円（以上、交換公文ベース）、
技術協力は44.59億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款2兆691.80億円、
無償資金協力2,450.73億円（以上、交換公文ベース）、技術協力1,846.55億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2007年度においては、「ピナツボ火山災害緊急復旧計画（Ⅲ）」、「農地改革インフラ整備計画（Ⅲ）」、追
加円借款として「中部ルソン高速道路建設計画」に対し、円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

2007年度においては、海上保安通信システムの強化、洪水予警報システムの整備の案件や草の根・人間の
安全保障無償資金協力等を実施した。

(4) 技術協力

2007年度においては、農業、防災、保健、教育などの人づくり協力等における支援を行った。

4. フィリピンにおける援助協調の現状と我が国の関与

フィリピンにおいては、ドナー間の意見交換、援助調整のための対話の場として、世界銀行・フィリピン政府
主催のフィリピン開発フォーラム（PDF：Philippine Development Forum）をはじめ、非公式主要援助国朝食会（世
界銀行主催）などの各種会合が開催されており、活発な意見交換が行われている。昨今では、調達管理や財務管
理に関する援助手続における調和化が重点的課題となっている。

5. 留意点

(1) 援助吸収能力

フィリピン政府は、緊縮財政方針の下で、引き続き新規の対外借入れには基本的に慎重であるが、財政状況
の改善を受け、柔軟な姿勢も示すようになった。我が国政府としては、フィリピン政府による予算手当の状況
に引続き留意する必要がある。

(2) 治安

フィリピン国内にはいまだ反政府勢力が存在することから、引き続き、我が国経済協力関係者の安全の確保
には十分注意する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	52.99	87.57 (67.18)
2004年	—	6.15	73.78 (51.29)
2005年	—	6.55	54.41 (42.72)
2006年	85.29	10.05	59.69 (48.79)
2007年	365.12	32.22	44.59
累計	20,691.80	2,450.73	1,846.55

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対フィリピン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	367.53	69.72	91.53	528.78
2004年	94.61	42.17	74.60	211.38
2005年	201.21	17.90	57.33	276.43
2006年	210.23	6.92 (2.41)	46.43	263.58
2007年	164.39	7.24	50.53	222.16
累計	7,268.41	2,119.58 (2.41)	1,874.50	11,262.47

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、フィリピン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対フィリピン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 318.02	米国 78.62	オーストラリア 31.70	オランダ 25.87	スペイン 18.99	318.02	509.14
2003年	日本 528.78	米国 55.29	オーストラリア 32.08	ドイツ 27.79	スペイン 25.84	528.78	675.42
2004年	日本 211.38	米国 79.45	ドイツ 39.11	オーストラリア 33.63	オランダ 16.90	211.38	413.14
2005年	日本 276.43	米国 96.76	ドイツ 49.43	オーストラリア 43.10	オランダ 22.33	276.43	524.74
2006年	日本 263.58	米国 97.82	オーストラリア 52.18	ドイツ 47.24	カナダ 19.85	263.58	519.44

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対フィリピン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 20.46	IFAD 4.35	UNFPA 3.33	UNICEF 2.79	UNDP 2.25	1.23	34.41
2003年	CEC 17.62	IFAD 4.30	UNFPA 3.72	GFATM 3.12	UNTA 2.69	-3.30	28.15
2004年	CEC 17.77	GFATM 6.92	GEF 4.81	UNFPA 4.51	UNTA 2.38	-14.67	21.72
2005年	CEC 21.47	GFATM 6.41	GEF 6.13	UNFPA 5.69	IFAD 3.55	-15.88	27.37
2006年	CEC 20.49	GFATM 20.16	UNFPA 5.58	IFAD 3.79	UNICEF 3.33	-19.29	34.06

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

フィリピン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	20,241.39 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	2,342.78 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,591.97 億円 研修員受入 15,465 人 専門家派遣 4,167 人 調査団派遣 12,026 人 機材供与 22,952.90 百万円 協力隊派遣 1,189 人
2003年	なし	52.99 億円 カガヤン灌漑施設改修計画 (9.06) 指紋自動識別システム整備計画 (9.75) 第六次教育施設拡充計画 (2/2) (9.47) 地方都市水質改善計画 (2/2) (7.39) 北部ルソン地方道路橋梁建設計画 (国債 2/2) (9.35) 人材育成奨学計画 (2 件) (1.41) 食糧増産援助 (4.00) フィリピン文化センターに対する照明・音響機材供与 (0.49) マニラ大学に対する日本語学習機材供与 (0.09) アエタ族の菓樹栽培技術取得のためのモデルファーム設置プロジェクト (0.07) 手工芸品実務者育成計画 (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (28 件) (1.84)	87.57 億円 (67.18 億円) 研修員受入 2,540 人 (946 人) 専門家派遣 204 人 (155 人) 査団派遣 513 人 (503 人) 機材供与 970.6 百万円 (970.6 百万円) 留学生受入 515 人 (協力隊派遣) (39 人)
2004年	なし	6.15 億円 人材育成奨学計画 (2 件) (2.21) 緊急無償 (集中豪雨被害に対する支援) (0.39) 食糧増産援助 (FAO経由) (2.00) 草の根文化無償 (1 件) (0.03) 日本NGO支援無償 (3 件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (20 件) (1.32)	73.78 億円 (51.29 億円) 研修員受入 3,593 人 (1,280 人) 専門家派遣 250 人 (186 人) 調査団派遣 373 人 (373 人) 機材供与 410.35 百万円 (410.35 百万円) 留学生受入 531 人 (協力隊派遣) (46 人)
2005年	なし	6.55 億円 人材育成奨学計画 (3 件) (2.96) 緊急無償 (レイテ島南部における地滑り被害に対する支援) (0.57) 食糧援助 (WFP経由) (1.40) 日本NGO支援無償 (2 件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償 (23 件) (1.49)	54.41 億円 (42.72 億円) 研修員受入 3,030 人 (1,220 人) 専門家派遣 266 人 (181 人) 調査団派遣 265 人 (256 人) 機材供与 527.96 百万円 (527.96 百万円) 留学生受入 552 人 協力隊派遣 (42 人)
2006年	85.29 億円 パシグーマリキナ川河川改修計画 (2) (85.29)	10.05 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (3.08) 緊急無償 (ルソン島南部における台風による泥流及び洪水災害に対する緊急無償資金協力) (1.11) 食糧援助 (WFP経由) (1.40) 貧困農民支援 (3.00) 草の根文化無償 (1 件) (0.01) 日本NGO支援無償 (2 件) (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (20 件) (1.16)	56.69 億円 (48.79 億円) 研修員受入 4,049 人 (2,780 人) 専門家派遣 330 人 (229 人) 調査団派遣 262 人 (299 人) 機材供与 487.21 百万円 (487.21 百万円) 留学生受入 546 人 協力隊派遣 (38 人)
2007年	365.12 億円 ピナツボ火山災害緊急復旧計画 (III) (76.04) 農地改革インフラ整備計画 (III) (118.02) 中部ルソン高速道路建設計画(追加借款) (171.06)	32.22 億円 北部ルソン地方電化計画 (7.28) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.62) 海上保安通信システム強化計画 (6.09) バンパンガ河及びアグノ河洪水予警報システム改善計画 (1/2) (7.79) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 日本NGO支援無償 (3 件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.15)	44.59 億円 研修員受入 3,314 人 専門家派遣 305 人 調査団派遣 316 人 機材供与 361.63 百万円 協力隊派遣 22 人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年度までの累計	20,691.80 億円	2,450.73 億円	1,846.55 億円 研修員受入 25,005 人 専門家派遣 5,223 人 調査団派遣 13,703 人 機材供与 25,710.64 百万円 協力隊派遣 1,376 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
 5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マニラ航空保安大学校航空管制技術官育成計画	97.10～04. 2
セブ州地方部活性化プロジェクト	99. 3～04. 2
工業所有権近代化プロジェクト	99. 5～03. 5
治水・砂防技術力強化計画	00. 1～05. 6
農民参加によるマージナルランドの環境及び生産管理計画	00. 2～05. 1
農協強化を通じた農民所得向上計画	00. 7～05. 6
船舶検査能力向上計画	00. 9～03. 9
水牛及び肉用牛生産計画	00.10～05.10
薬局方プロジェクトフェーズ2	02. 4～05. 4
初中等理科教員研修強化計画	02. 4～07. 4
海上保安人材育成プロジェクト	02. 7～07. 6
結核対策向上プロジェクト	02. 9～07. 8
マイクロ水力技術センター設立による地方電化推進計画	03. 1～06.12
船舶検査行政強化プロジェクト	03.10～05. 9
生産統計計画（実査）（分析・公表）	03.11～05. 9
森林管理（CLMV対象）プロジェクト	04. 1～06. 1
女性職業訓練センター強化プロジェクト	04. 2～07. 2
地震火山観測網整備計画	04. 3～06. 3
洪水予警報業務強化指導計画	04. 4～06. 4
地方電化プロジェクト	04. 6～09. 6
地域住民による森林管理プログラム強化計画	04. 6～09. 6
IT人材育成プロジェクト	04. 7～08. 7
航空保安管制研修計画（対カンボジア第三国研修）	04. 8～07. 2
農地改革・持続可能な農業参加型地方自治についての参加型ワークショップ計画	04. 8～07. 3
新CNS/ATM整備に係る教育支援プロジェクト	04.10～08.10
ARC支援事業地区受益者資質向上対策計画（現地国内研修）	04.10～09. 2
アセアン地域における参加型手法を通じた農業普及手法強化計画	04.11～06.11
工業所有権近代化フォローアップ	04.11～07. 3
高生産性稲作技術の地域展開計画	04.11～09.11
ARMM行政能力向上支援プロジェクト	04.12～07. 3
ムスリム・ミンダナオ自治区参加型包括的保健行政推進計画コース	04.12～08. 3
薬物法執行能力向上プロジェクト	05. 1～07. 1
ARMMのための米を中心とした農業システム研修及び支援計画	05. 2～10. 2
水利組合育成強化計画	05. 4～06. 9
地方食品包装技術改善計画	05. 6～09. 6
治水行政機能強化計画	05. 7～10. 6
地方上水道改善計画	05. 8～10. 7
国標準・適合性評価強化プログラムプロジェクト	05.10～08. 9
水質管理能力強化プロジェクト	06. 1～10.12
航行安全のための水路業務能力強化プロジェクト	06. 3～08. 3
母子保健プロジェクト	06. 3～10. 2
ベンゲット州地域保健システム強化プロジェクト	06. 3～11. 3
税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト	06. 7～11. 7
指紋自動識別装置（AFIS）運用強化計画プロジェクト	06. 8～09. 7
養殖普及プロジェクト	06.11～10. 4
構造改革が進む労働市場の中で雇用職業安定機関の新たな役割プロジェクト	06.11～06.11
電力開発計画のための技術力向上プロジェクト	07. 1～08. 1
DTI-SMEカウンセラー人材育成（中小企業診断制度導入）プロジェクト	07. 2～09.12
道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクト	07. 2～10. 2
フィリピン税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト	07. 7～10. 6
ダバオ産業クラスター開発プロジェクト	07.10～10. 6
イロイロ州地域地域活性化・LGUクラスター開発プロジェクト	07.10～10.10
地方都市における適正固形廃棄物管理プロジェクト	07.10～10.10

フィリピン

案 件 名	協 力 期 間
ミンダナオ・ダバオ地域 地方行政・地域社会強化プロジェクト	07. 8～10. 7
フィリピン海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクト	08. 1～13. 1
新CNS/ATM人材育成（第3国研修）	07. 8～09.11
ミンダナオ北部貧困削減プロジェクト：バランガイガバナンズ	08. 1～11. 1
水利組合強化支援プロジェクト	07.10～10.12

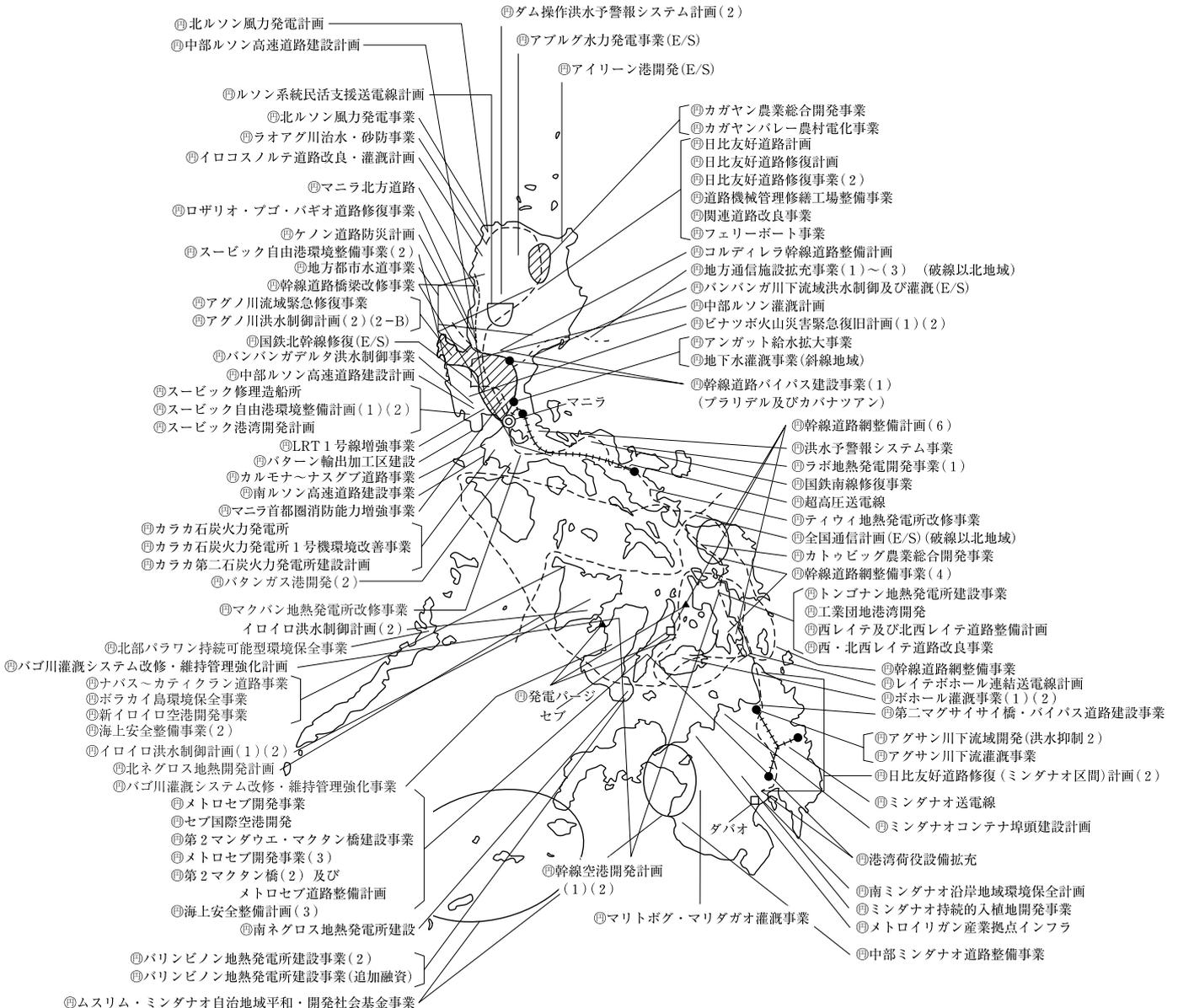
表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	01. 3～03. 9
マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	01. 3～04. 2
産業環境マネジメント調査	02. 2～03. 9
国家灌漑地区水利組合強化計画	02. 5～03. 7
次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	02. 6～03. 9
マニラ首都圏地震防災対策計画調査	02. 8～04. 3
電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査	02. 9～04. 3
全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	02.10～04. 3
バッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査	02.10～04. 7
APEC地域・WTOキャパシティビルディング協力プログラム調査	02.11～04. 3
中小企業開発計画策定支援プログラム調査	03. 1～04. 1
パラワン州電力開発マスタープラン計画調査	03. 2～04. 9
地方中核都市開発道路網計画調査	03. 3～04.11
マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査	03. 8～05. 3
内航海運振興計画調査	04.11～05.11
CALA東西道路事業化促進調査	05. 1～06.11
全国空港整備戦略マスタープラン調査	05. 3～06. 3
国営灌漑システム維持管理・改善計画策定手法調査	05. 9～06.10
CDM事業推進のためのキャパシティビルディング調査	05.11～06.11
国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査	06. 2～07.12
道路土砂災害危険度の評価・管理計画調査	06. 3～07. 6
機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	06. 7～07.11
リサイクル産業振興計画調査	06. 7～08. 3
全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	06. 9～08. 3
ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興開発計画緊急開発調査	07. 2～09. 2
カビデオローランドにおける総合的治水対策調査	07. 3～09. 3
ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	07. 3～08. 2
エネルギー計画策定支援	07. 7～08.12
内国歳入割当金(IRA)制度改善調査	07. 8～08.12

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
先住民のための学習センター建設計画
バンバンガ州ブラック小学校の公衆衛生改善のための校舎改築計画
ミンダナオ島マギンダナオ州ローワー・バギンゼド小学校校舎建設計画
イフガオ州ラガウェ町における子どもと女性のためのシェルター改築計画
アルバイ州カワヤン中等学校3教室建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州マイツマイグ小学校6教室建設計画
ミンダナオ島ラナオ・デル・ノルテ州イリガン市東中等学校キワラン校8教室建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州バラン町ムスリム・ミンダナオ自治区科学中等学校6教室建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州イスラミック・コミュニティセンター建設計画
ミンダナオ島コタバト市における人道援助のための能力強化センター建設計画
西ミンドロ州農地改革区農業マーケティング向上計画
新日系人児童・青年の自助組織強化支援計画
南コタバト州スララー町アッパー・セバカ村給水システム整備計画
ミンダナオ島北コタバト州マカブアル小学校5教室建設計画
東ダバオ州カラガ町マーセデス村給水システム整備計画
北コタバト州ビッグカワヤン町バスカゴン村給水システム整備計画
オーロラ州マリア・オーロラ地域病院改善計画

プロジェクト所在図 フィリピン① (円借款)



〈マニラ又はケソン周辺プロジェクト〉

- ① マニラ地区洪水制御排水事業
- ② パシグ河治水事業
- ③ 国鉄通勤輸送強化事業(1)(2)
- ④ 国鉄修理工場建設(E/S)
- ⑤ 立体交差建設事業
- ⑥ 南マニラ迂回道路立体交差事業
- ⑦ C-3、R-10道路事業
- ⑧ C-4道路改良事業(E/S)
- ⑨ C-5、R-4道路建設
- ⑩ メトロマニラ都市交通改善事業
- ⑪ メトロマニラ排水ポンプ施設修復
- ⑫ 鉄道車両検査・修理工場建設
- ⑬ マニラ首都圏交通制御
- ⑭ メトロマニラ環状3号線道路計画
- ⑮ メトロマニラ貧困地域電化事業
- ⑯ メトロマニラ都市交通開発事業
- ⑰ 沿岸無線整備事業
- ⑱ メトロマニラ立体交差施設建設事業
- ⑲ ニノイ・アキノ国際空港第2ターミナル建設事業
- ⑳ メトロ・マニラLRT増設事業計画(E/S)
- ㉑ メトロ・マニラ立体交差建設事業(3)
- ㉒ メトロ・マニラ公共鉄道開発計画(MRT2号線)
- ㉓ パシグ・マリキナ川河川改修計画(1)(2)

① 産業公害防止支援政策金融計画(1)(2)

- ② 電力網整備事業
- ③ 地方道路網調整事業(2)
- ④ 農村・農地改革支援政策金融計画
- ⑤ メトロマニラ大都市圏交通混雑緩和(高架鉄道2号線)計画(2)
- ⑥ メトロマニラ西マンガハン地区洪水抑制計画
- ⑦ メトロマニラ都市圏交通混雑緩和(高架鉄道2号線建設)計画(3)
- ⑧ メトロマニラ立体交差建設計画(4)
- ⑨ メトロマニラ大気改善センター開発計画(1)
- ⑩ LRT1号線増強計画(2)
- ⑪ カマナバ地区洪水制御排水システム改良計画
- ⑫ メトロマニラ立体交差建設事業(5)

〈全国対象プロジェクト〉

- ① 小規模貯水池開発
- ② 気象通信開発
- ③ 小規模港湾計画
- ④ 灌漑運営体制強化事業
- ⑤ 全国通信施設事業
- ⑥ 地方上水道整備事業(1)~(5)
- ⑦ 科学技術教育事業
- ⑧ 森林セクター事業
- ⑨ 変電所拡充事業
- ⑩ 地方都市水道整備計画(5)
- ⑪ 地方電化計画
- ⑫ 発電所環境測定機器整備計画
- ⑬ 農地改革インフラ整備事業(1)(2)
- ⑭ 地方都市水道整備事業(4)
- ⑮ 航空保安施設近代化事業(3)
- ⑯ 社会改革支援地方港湾開発事業
- ⑰ 特別経済区環境整備計画
- ⑱ 貧困地域初等教育計画
- ⑲ 幹線道路網整備計画(1)~(5)
- ⑳ 内航海運近代化計画(2)
- ㉑ 地方自治体支援政策金融計画
- ㉒ 漁業資源管理計画
- ㉓ 工業・支援産業拡充事業(2)
- ㉔ 貧困地域中等教育拡充計画
- ㉕ 幹線道路橋梁改修計画(1)~(4)
- ㉖ 地方道路網整備事業(3)
- ㉗ 次世代航空保安システム整備事業
- ㉘ 地方開発緊急橋梁建設事業
- ㉙ 海難救助・海上汚染防止システム増強事業

